

2010年度SFC研究所プロジェクト補助研究報告書

現代中国政治研究へのネットワーク分析の応用 中国地方政治における政治的つながり

加茂具樹(総合政策学部准教授)

研究概要

本研究の第一の目的は、現代中国政治研究に近年発達著しいネットワーク分析の手法を導入し、現代中国政治研究における研究手法の導入を試みようとするものである。これまで、現代中国政治研究が利用することができる資料は様々な理由により限られていた。そのため現代中国政治分析とは、限定された資料を通説となっている政治組織に関する理解に基づいて分析し、その政治的な「構造」を明らかにすることであった。しかし近年になって次第に資料の公開が進み、新しい大量の資料を用いた分析の可能性が論じられるなど、研究環境は変化しつつある。現代中国研究を取り巻く研究環境の変化にともない、新しい分析手法の導入が求められている。本研究は、そうした試みである。

いま一つの目的は、近年活動が活発化しつつある現代中国の代議機関である人民代表大会の政治的機能を明らかにすることである。現代中国の政治体制の変容の可能性を論じるための分析の対象として人民代表大会は注目を集めている。本研究は、ネットワーク分析の手法をもちいて人民代表大会代表の行動(人民代表大会代表の議案提出行動)の特徴を分析し、そこから人民代表大会代表がもつ政治的つながりを明らかにすることによって中国地方政治の政治的つながりの姿を描きだそうと試みた。

研究意義および目的

これまでの現代中国政治研究では、ある政治現象の要因を検討する際には、アクターの属性やアクターらが所属する組織間の権力関係に注目して分析するなど、その政治的な「構造」に注目することが一般的であった。これには様々な理由がある。最大の理由は分析に用いる資料や史料に限界があったからである。分析対象に関する大規模な、また正確なデータを調査して収集することは難しく、数理分析や計量分析をおこなうことは容易ではなかった。

しかし近年、現代中国政治研究が利用することのできるデータは、かつてと比較して質、量とともに向上してきた。公的機関は従来の紙媒体を通じて情報を公開することにくわえて、おおよそ2000年以降から公式ウェブサイトを通じた情報の公開に積極的に取り組むようになってきた。この結果、近年になって公的機関が公開する情報は急速に充実してきた。また、近年の中央や地方の档案館(公文書館)に所蔵されている資料や史料の公開と閲覧環境は、1990年代と比較して飛躍的に改善されている。量的な、質的な社会調査を実施する環境もまた、かつてと比較して良くなってきたといわれる。こうして現代中国政治研究では、次第に数理分析や計量分析に耐えられるデータを得ることができるようになってきたのである。近年、現代中国研究において新しい分析手法を導入する可能性が生じてきたといえよう。

本研究は、現代中国政治研究に対する新しい分析手法の導入の試みである。これまである行為や現象の決定要因について、行為者の属性にもとづいた分析をおこなうことが一

般的であった研究分野において、ネットワーク分析の手法を導入することは分析者が予想もしなかったような政治的つながりの発見を導くかもしれない。こうして発見された政治的つながりは、ある行為や現象の要因について、これまでとは全く異なる「仮説」を導き出す可能性がある。

本研究のいま一つの意義と目的は、近年その活動が活発化しつつある現代中国の代議機関である人民代表大会の政治的機能を明らかにすることである。ここでいう政治的機能とは、現代中国の地方政治における人民代表大会代表の政治的つながりであり、本研究は特に人民代表大会代表の議案提出行動に注目した。人民代表大会代表がどのような背景(選出選挙区、職業、学歴、性別など)をもつ人民代表大会代表と共同して議案を提出するのかという、議案提出行動の特徴を明らかにすることをつうじて、人民代表大会代表がもつ政治的つながりの特徴を描き出すことを試みた。こうした作業を通じて、近年、活動の活発化が指摘されている人民代表大会の政治的機能の実態について、地方政治における政治的つながりという観点から可視化することができた。

考察および結果

人民代表大会代表の行動の特徴に注目した先行研究が、これまでなかったわけではない。いくつかの先行研究は、人代代表をはじめとする関係者への聞き取り調査にもとづいて、人代代表の行動の特徴を明らかにすることを試みてきた。特に先駆的な研究として、ケビン・オブライエン(Kevin J. O'Brien)の業績がある¹。オブライエンは、1989年から1991年にわたって39名の人代関係者(武漢、天津、北京、哈爾濱の人代代表や人代に設置された研究部門に所属する研究者)への聞き取り調査をおこない、人代代表の行動の特徴の整理分類を試みた。同研究は人代代表を「Inactives(消極者)」、「Agents(代理者)」、「Remonstrators(諫言者)」に分類した。

この10年前にオブライエンが明らかにした人代代表の行動の三分類(「Inactives(消極者)」、「Agents(代理者)」、「Remonstrators(諫言者)」)は、人代代表の規模と多様性を考慮した上で、再検討する必要があると考え、本研究は着手した。なぜなら、オブライエンが人代代表の行動分析に取組んだ1990年代初頭は資料や史料の限界を克服することは容易ではなかったため、人代代表の規模と多様性を十分に考慮することは難しかったのかもしれないが、資料や史料の公開範囲が拡大し、以前と比較して資料や史料へのアクセスが容易になった現在、オブライエンの研究業績を再検討しながら、人代代表の規模と多様性を加味した人代代表の行動の特徴および要因を検討することが可能になりつつあると考えるからである。

この結果、オブライエンの三分類(「Inactives(消極者)」、「Agents(代理者)」、「Remonstrators(諫言者)」)は、依然として有効であるが、これに加えて「Representative(代表者)」としての機能を発揮する人代代表の存在を確認できた。

この「代表者」としての行動は、具体的には二つに整理できる。一つには、人代代表は選出された選挙区(すなわち代表団が所在する行政区)の代表として行動する、というものである。人代代表が提出した議案の多くは、同じ代表団に所属している人代代表(同じ選挙区から選出された人代代表)が共同して議案を提出している。例えば、本研究において調査対象地とした揚州市では、揚州市第5期人代第4回会議(2006年)に提出された67件の議案のうち、49件は起草者が所属している代表団の他の代表と共同で提出した議案であった。内訳は、広陵区代表団が9件、維揚区代表団が8件、邗江区代表団が14件、宝應県代表団が2件、儀征市代表団が11件、高郵市代表団が1件、江都市代表団が4件であった。これらの議案の内容は、い

ずれも代表団が所在する行政区（選出選挙区）に対する政治的な利益（揚州市の行政部門に対して行政権限の委譲の要求）、或いは経済的な利益（経済開発区の設置など地域の経済発展に寄与するような優遇政策の導入）の誘導、また選出選挙区の環境問題の解決や民生分野の諸問題の解決を目的としていた。

いま一つの人代代表の行動の特徴は、就業している部門など自身の所属組織が社会的に期待されている役割を果たそうとする、或いは就業している部門の権益の拡大を意図する、というものである。この行動は、人代代表の行動の第一の特徴である「地域の利益の代表」という行動よりも、代表する利益の対象がより個別的であり具体的といえる。

先に、議案の多くは、同じ代表団に所属している人代代表が共同提出者となっていると説明した。しかし議案起草者は、同じ代表団に所属している人代代表だからといって、見境なく議案の共同提案者となるよう声をかけているわけではない。同じ代表団に所属している人代代表のなかから、議案の共同提出者に相応しい人代代表を選別しているのである。議案の内容が、代表団が所在する行政区の全域におよぶ問題である場合、同級の行政レベル（市轄区、市轄県、県級市）の党や政府の部門の職に就いている人代代表が共同議案提出者となっている。こうした議案が、一般的に上級行政部門である揚州市に対して行政権限の委譲などを要求するものであるため、上級の行政レベルである地級市レベルの党や行政の部門の職に就いている人代代表は共同提出者になることを避けていると考えられる。また議案の内容が、代表団が所在する行政区の一部の地域にだけ関係するなど下級の行政レベルである郷や鎮の範囲の問題であれば、郷や鎮の行政レベルの党や行政の部門の職に就いている人代代表が共同議案提出者となっている場合が多い。この他、教育や厚生衛生部門の職に就いている人代代表のように、人代代表は自身が所属する部門に関連する分野の問題の解決を要求する議案を提出している。

なお、同じ代表団に所属している人代代表によって提出された議案の他に、異なる代表団に所属している人代代表が共同して議案を提出した議案もある。それらの圧倒的多くは、複数の揚州市人代常務委員会主任、副主任、専門委員会主任など役職のある揚州市人代常務委員会委員が共同議案提出者になっている。例えば揚州市第5期人代第4回会議（2006年）に提出された67件の議案のうち10件は、役職のある複数の揚州市人代常務委員会委員が共同議案提出者となっている。人代常務委員会委員とは、年に1回、約5日の会期にのみ人代会議に出席する人代代表とは異なり、二カ月に1回開催される人代常務委員会の構成員である。役職のある揚州市人代常務委員会委員はまた、人代主任や副主任、弁公室主任や各委員会主任として人代の事務機関に執務室をもち、人代機関の中核を担う機関の幹部として人代事務機関に常駐しており、必然的に彼らは揚州市全域に影響する問題について情報を知りえる立場にある。こうしたことを意識して彼らは、揚州市の都市計画や経済発展計画、農村地域の経済振興策や都市地域の汚水処理網の整備、都市労働者の就業環境の改善など、揚州市全域に及ぶ問題を議案として取り上げている。揚州市の人代幹部としての期待に応えるような議案を提出するのである。

揚州市人代代表が、こうした行動の特徴を示すのは、揚州市内の地域間経済格差の存在が要因となっているかもしれない。経済発展の状況が異なる選出選挙区の間では、地域が直面する課題は異なるはずだ。異なる地域から選出された人代代表が、問題関心（利害）を共有して議案を共同して提出する事例が少ないのは、こうした点に起因するのかもしれない。また同じ代表団に所属している人代代表であっても、就業している党や行政部門など、所属している集団が異なる場合も議案を共同して提出する機会は少ないだろう。所属集団が異なる人代代表もまた、関心をもつ政策課題が異なるであろう。一方で、人代常務委主任や副主任をはじめとする揚州市人代の幹部は、一般の人代代表が個別の地域や所属集団の利益を代表する行動をとる一

方で、揚州市全域の政策課題に関心をもち、それに関する議案を提出するのである。

以上の分析にもとづけば、「Actives (積極者)」の行動は、オブライエンが定義した「Agents (代理者)」や「Remonstrators (諫言者)」としての行動に加え、「Representatives (代表者)」としても行動していると理解することができよう。人民代表大会代表が「Representatives (代表者)」として活動するようになったことは、人民代表大会の政治的・社会的な機能の活発化を示唆するものであり、その「代議機関」としての機能が向上してきたことを意味しよう。

残念ながら本年度の研究では、問題の所在を見いだすことはできたにとどまった。「Representatives (代表者)」としての機能を発揮する人代代表の政治的つながりに注目し、そうした人代代表がどのような内容の議案を提出するのか、またそうした人代代表はどのような人代代表との政治的つながりを強く有しているのか、を明らかにすることが次の課題である。しかし「Representatives (代表者)」としての機能を発揮する人代代表を特定することは容易ではない。この点についての分析の視点を本研究では見いだすことが出来なかった。

本研究は、以上の問題意識を広く内外の研究コミュニティにおいて報告し（下記、研究成果参照）、コメントを得ることによって、上記の分析の視点を見いだすための手掛かりを得ることとした。

研究成果

本研究の研究成果は以下のとおりである。

1. 加茂具樹「現代中国の地方権力機関の政治的構造: 第5期揚州市人民代表大会を事例として」『国際情勢』第81巻、国際情勢研究会、2011年2月、31-54頁。
2. 加茂具樹・土屋大洋「現代中国地方政治における政治的つながりの可視化」、『KEIO SFC JOURNAL』第10巻第2号、2011年3月、83-100頁。
3. Kamo, Tomoki "Central-Local Relations in the Local People's Congress in China", presented at Session 12-18 Central-Local Relations in Authoritarian Regimes, American Political Science Association (APSA), 2010 Annual Meeting, Washington, DC, September 4, 2010.
4. 加茂具樹・土屋大洋「人民代表大会代表的作用: 將代表的政治性 " 關係 " 可視化」、當代中國大陸問題研討會: 台灣與日本學者的對話、(2010年9月18日、於台北、國立政治大學)。
5. 加茂具樹・土屋大洋「現代中国地方政治における人民代表大会: 政治的『つながり』の可視化の試み」、報告、2010年度アジア政経学会全国大会、於東京、東京大学、2010年10月24日。

¹ Kevin J. O'Brien, "Agents and Remonstrators: Role Accumulation by Chinese People's Congress Deputies." *China Quarterly*, no. 138 (June 1994), pp.359-380.